

平成26年12月1日

裾野市長 高村 謙二 様

裾野市行政改革推進委員会

委員長

渡邊 伸二

平成26年度裾野市行政改革推進委員会意見書の提出について

裾野市の行政改革につきましては、「第5次裾野市行政改革大綱」に基づき、健全な財政運営と地域主権時代への対応に留意しつつ、併せて第4次裾野市総合計画の実施においても推進されていることと存じます。

国内では地域主権の進展や社会保障費の増大、防災・減災対策などに加え、昨今取り上げられている地方の急激な人口減少予測やインフラの老朽化は、全国共通の喫緊の課題であり、各自治体の責任はますます重く、複雑化しております。

また、国内景気はゆるやかに回復しつつあるとのことですが、本年度からの消費税増税の影響などにより、依然として景気動向は不透明であり、市税収入への影響が懸念されるところです。

このような状況下、当委員会では、効率的かつ効果的な行財政運営を目的として、行政サービスと公共施設の最適化を図るため、「使用料等の見直し」と「ファシリティマネジメントの取組み」について、民間の視点を取り入れた意見として取りまとめました。

市におかれましては、当委員会の意見を今後の効率的かつ効果的な行財政運営に活かしていただきますよう期待します。